

ドロップ・サイト・デイリー、7月6日：ハマスのガザ政府が解散；アブ・サフィヤ博士が暴行を受け、殺害される恐れ；ベネズエラでは依然として4万人が行方不明

脇浜義明訳 *脚注は訳注

パレスチナ

***死傷者：**過去24時間で、イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、パレスチナ人3人が死亡、7人が負傷した。ガザのパレスチナ保健省によると、瓦礫の下から2人の遺体が回収された。

・ガザのパレスチナ保健省によると、2023年10月7日以降の死者総数は73,098人となり、負傷者は173,571人となった。いわゆる「停戦」初日の10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも1,072人のパレスチナ人が死亡、3,463人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は799体である。

***ハマスのガザ政府が解散発表：**ガザ政府メディア・オフィスは7月6日、ハマスの緊急委員会を解散したと発表した。これは、トランプ米大統領の「平和評議会」(Board of peace)の中のパレスチナ人主導の「ガザ統治のためのナショナル委員会」(NCAG)への行政権の移譲を円滑に進めるためである。政府メディア・オフィスは、引き継ぎの準備が完了したという「完全な保証」を得、そのことをパレスチナ各派、氏族指導者、国連オブザーバーに正式に通知したと述べた。また、「行政的・実務的な空白」を防ぐために技術・専門職スタッフのみが職務の留まり、その他すべての公務員はNCAGのもとで「勤務する準備が整っている」と強調した。メディア・オフィス声明は最後に、NCAGがその責務を遂行できるように、NCAGの「早急に参入する」ように関係者すべてに要請して締め括った。

・ハマスの報道官ハゼム・カセムは、この発表を受けて、「占領者の口実を排除するために新たな前向き的一步が本日踏み出された」と述べた。ハマスは2025年10月の合意署名以来、NCAGへガザ統治権を移譲する用意があることを繰り返し表明していた。

・「平和評議会」はこの発表を「認識した」と述べ、「約束でなく行動に基づいて」評価すると言った。「平和評議会」はXへの投稿で、いかなる移行も「包括的」でなければならず、統治、治安、政治的移行に関する「ロードマップ」のすべての要件を遵守しなければならないと述べた。「一つの権威、一つの法、一つの武器」という基本原則を改めて強調し、「すべての武器」をNCAGの管理下に統合しなければならないと付言した。

・イスラエルとトランプの「平和評議会」は、NCAGの参画条件として、パレスチナ側が15項目の「ロードマップ」を受け入れることを求めている。15項目条件は、パレスチナ抵抗勢力の武装解除と、パレスチナの民族解放闘争の放棄を狙っているようである。Jeremy Scahill & Jawa Ahmad, [“Exclusive: Internal Documents Show Trump’s ‘Board of Peace’ Moving to Crash Palestinian Self-Determination”](#), Drop Site, June 24, 2026 を参照されたい。

***イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で6人死亡：**Wafaによると、7月6日朝、ガザ市とハーン・ユーニスへの空爆で、少なくとも6人のパレスチナ人が死亡した。ガザ市南西部のテル・アワ・ハワ地区では、集合住宅が爆撃されて2人が死亡し、ハーン・ユーニス西部のアル・マワシ地区では、イスラエル軍のドローンの車両攻撃で2人が死亡、少なくとも15人が負傷した。アル・マワシ地区の避難民テントへの攻撃で、2人が死亡した。

・ガザ市民防衛団は、ガザ市南部のサブラ地区で、前のイスラエル軍の空爆で破壊された住宅の瓦礫の下から遺体8体を回収した。パレスチナの推定によると、まだ9,500人の遺体が瓦礫の下に埋もれているという。

***報告では、収監されているパレスチナ人医師の命が危険：**イスラエルの人権団体「人権のための医師団イスラエル」(PHRI)と弁護士は7月4日、刑務所で面会した後、フッサム・アブ・サフィア医師の命が差し迫った危険にさらされていると警告した。アブ・サフィア医師はカマル・アドワン病院の院長で、恐らく拷問で頭部、目、耳、首に重傷を負っており、その変貌ぶりはひどく、弁護士でさえ当初彼だと認識するのが困難だったという。

・ナセル・オデ弁護士はニツァン刑務所の地下にあるラケフェト尋問施設で2日にアブ・サフィア医師と面会した。弁護士によると、医師は手足を拘束され、覆面姿の看守に連れて来られたが、呼吸や会話も困難で、まっすぐ坐することも出来ず、すぐに意識を失う状態を繰り返していた。

・アブ・サフィア医師はオデ弁護士に、6月10日に最高裁で上訴の審理が行われた後、ガノット刑務所に入れられ、看守4、5人が押し入ってきて、ハンマーや警棒で暴行されたと言った。6月24日にラケフェト施設へ移されてから、連日暴行を受け、数回意識を失ったけれど、医療措置はまったくなかったと言った。

・「たぶんこうやって会えるのはこれが最後でしょう」とアブ・サフィア医師は弁護士に言った。「彼らは私を殺すためのここへ連れてきたのです。生きてここから出ることはないでしょう。これで終わりです。」彼は2024年12月27日以来、罪状も告げられず、起訴もされないまま拘束されている。アブ・サフィア医師の息子はこの面会の様子をInstagramに投稿した。[Translating Falasteen @translatingpal, July 5, 2026 の X のポスト](#)で見られる。

・PHRIと弁護士が4月に上訴の申し立てと、アブ・サフィア医師など起訴されることなく拘束されている14人のパレスチナ人医師の釈放を求める請願に対し、裁判所は7月7日までに国に回答することを命じた。特に、アブ・サフィア医師の健康状態に関する指摘に具体的に対応することを求めた。

***週末、イスラエル軍のガザ回廊攻撃で、少なくとも5人のパレスチナ人が死亡：**

・Wafa(パレスチナ通信)によると、5日、ガザ市東部の海水淡水プラント付近にいた民間人の集まりをイスラエル軍が攻撃し、2人が死亡した。同日、アル・マスダル東部へイスラエル軍が砲撃し、男性1人が死亡した。

・イスラエル軍はまたラファ郊外の避難民テント村に向けて発砲し、ガザ回廊北西部の住宅を破壊し、ラファとハーノン・ユニス沖の漁船に対して発砲した。

・「パレスチナ・オンライン」の報道によると、4日夕方、イスラエル軍のガザ市へのドローン攻撃でパレスチナ人男性が1人死亡し、数人が負傷した。同日、ジャバリヤ難民キャンプ付近へのイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人男性が1人死亡し、4人が負傷した。幼い子どもを含む数人が負傷した。

***イスラエルの国境通路制限がガザを窒息状態にしている：**ガザ石油局が7月5日に発表した報告では、調理用ガスを積んだトラック5台のガザ搬入が許可され、約11,829店のガス供給店にわたった。

・停戦合意条件では、毎日最低でも50台の燃料トラックがガザ回廊に入ることになっているが、ドロップ・サイトが入手したパレスチナのデータによると、合意された量の僅か14,9%の燃料だけが搬入されているだけである。

・イスラエル公共放送局「カン」によると、イスラエル当局は5日、ガザに戻るパレスチナ人を検査する検問センターをラファ・クロッシング付近からケレム・シャローム・クロッシングの検問所に移転する方針を発表した。当局は「密輸」活動の増加を理由に挙げているが、これによって外国で医療を受ける医療避難がいつそう制限されることになる。医療避難は2023年10月以降イスラエルのよって大幅の制限されてきた。ラファ・クロッシングを再開してからも、通行は合意された通行数の3分の1しか許可されていない。

***イスラエルの西岸地区攻撃の激化：**パレスチナ保健省の発表によると、5日夕方、エルサレムに近いカランディア難民キャンプで、イスラエル軍が16歳の少年を銃撃して死亡させた。

・ラマッラー市のライラ・ガンナム市長によると、ラマッラー西部の村ディール・アンマール近くにあるイスラエル軍検問所で、軍が緊急の医療搬送を足止めしたために、生後4か月の乳児が死亡した。ガンナム市長はこれを「人類の良心にとっての汚点」と呼んだ。

・報道によると、100人以上の入植者が、ナブルス南部のルツバン・アッシュヤシャルキーヤのアッシュヤイル地区で、アッザイトゥーナ大学の向かいのカフェを襲撃し、放火した。

・他の入植者の攻撃も報告されている。ヘブロン南部のヒルベット・アル・ハラバでは住宅を襲撃し、エルサレム東部のアル・カアブネ・コミュニティではパレスチナ人の家の中に家畜を放った。マサフェル・ヤッタでは入植者が家の中に押し入り、電気設備を損傷させた。

・ベザレル・スモトリッチ財務相は6日にInstagramへ投稿し、「入植活動の革命」と称する計画を発表した。これは西岸地区だけにとどまらず、ネゲフやガリラヤ地域をも含む広範なもので、先週「クネセット」(議会)が13の新入植地を承認したことを受けて発表したもの。

***今年2026年の前半6か月で「イスラエル軍と入植者は占領地西岸地区で11,000回の攻撃を行った：**パレスチナ分離壁・入植地反対委員会によれば、2026年上半期のイスラエル軍と入植者によるパレスチナ人とその財産への攻撃が1万1074件あった。委員会のモアヤド・シャアバン委員長は、攻撃には土地奪取、入植地拡大、強制退去、超法規

的殺害、ブルドーザーによる破壊と整地、樹木の根こそぎ伐採、財産破壊、道路封鎖、検問所設置による移動制限等々があると述べた。彼は、そのうち3488件が入植者によるもので、殺害されたパレスチナ人の数は17人になると言った。また、イスラエル当局が西岸地区と東エルサレムに入植者用住宅の建設を承認した数は7963戸になる。

イランと停戦

***イラン国民、故最高指導者アリ・ハメネイ師を追悼：**テヘランの葬列には数十万人の国民が参列した。故アリ・ハメネイ師は、米・イスラエルのイラン攻撃初日の2月28日の空爆で殺害された。

・6日間のわたる葬儀の列は、テヘランからイランの聖地コム、イラク国内にあるシーア派聖地ナジャフトカルバラーを通り、ハメネイ師の故郷であるマシュハドに着き、そこで埋葬される予定である。

・ハメネイ師は、2月の空爆で亡くなった家族といっしょに埋葬される。家族の中には生後14か月の孫娘、長女、義理の息子、およびアリ・ハメネイ師の後継者である息子のモジタバ・ハメネイ師の妻もいる。

・新最高指導者のモジタバ・ハメネイ師は掛けの場の場に姿を見せないと見られているが、彼の3人の息子は葬儀に参列した。

・アル・ジャジーラによると、参列者たちはハメネイ師殺害への報復を求め、報復対象としてトランプ米大統領、ヴァンス米副大統領、イスラエルのネタニヤフの顔写真のプラカードを掲げた。

・トランプ大統領は4日、アクシオスに対し、葬儀が終了する7月9日まで交渉を一時停止すると述べ、双方が1週間の休止に合意し、その間は「お互い発砲しない」ことになっていると語った。その一方でトランプは、イラン指導者全員が「彼らはそこにいる」、「一発撃てば彼らを排除できる」と言ったが、「そうしてしまうと、交渉相手がなくなる」から、攻撃をしない決定をしたと語った¹。

***イスラエルの国防相、「イスラエルにとって脅威となるイラン指導者は誰であれ阻止する」と発言：**イスラエルのカッツ国防相は6日、イスラエルの破壊を目論むイランの新指導者は誰であれ阻止されるであろうと言った。彼はアヤトラ・アル・ハメネイ最高指導者について、「イスラエルを破壊する計画を指導したので、イスラエルによって殺害された」と言ったと、タイムズ・オブ・イスラエル紙が報じた。

***ネタニヤフ首相、早ければ今週ホワイトハウス訪問か：**トランプ大統領は4日、早ければネタニヤフ首相が今週ホワイトハウスを訪問するかもしれないと語った。ただ、トランプ大統領は7月7～8日にNATO首脳会議のためにトルコにいることになっている。

***イラン当局者、イエメン、レバノン、パレスチナの代表と会談：**故ハメネイ師の葬儀が行なわれる中、アッバス・アラグチ外相とモハンマド・バゲル・ガリバフ議長は、ハマス、イエメンのアンサーール・アッラー（フーシ派）、ヒズボラ、パレスチナ解放人民戦線（PFLP）の代表者らと会談を行った。

・ガリバフ議長は5日にハマス政治部門トップのモハンマド・ダルウィッシュとの会談で、イランは米国やイスラエルと「和平状態」にはないと述べた。彼は、最高指導者の遺志を継ぎ、イラン政府は今後も「イスラム教徒と抵抗戦線への支援を続ける」と表明した。「必要ならば、ミサイルという形を取ることもあるし、政治的圧力が必要であれば、交渉を通じてそれを行うこともある」と言った。

・ハマスの政治局員のオサマ・ハムダン、ハマスが34年間にわたり最高指導者と密接な関係であったことに触れ、故ハメネイ師を追悼した。彼は、パレスチナの大義に対するハメネイ師の「原則的な献身」を称賛した。5日の葬列に参加したときにアル・アラム紙のインタビューで、彼は、故ハメネイ師がパレスチナ抵抗勢力に対して、抵抗勢力が独自に政治的・軍事的判断をすることを尊重し、支援を提供してくれたと述べた。

***イエメン沖で船舶攻撃：**UKMTO（英国海事貿易業務局）も5日の報告によると、イエメンのボデイダ南西約30海里の地点で、貨物船が攻撃され、遭難信号を発信した。

¹ トランプはイラン国民が故指導者の死を悲しんでいるのに驚いた。国民は概ね反ハメネイ師体制だと思っていた認識の間違いを自覚したと語ったという報道もある。

・報道によると、武装した男たちを乗せた正体不明の小型モーターボートが貨物船に接近して発砲したという。船上の武装警備チームが応戦すると、小型モーターボートは追跡システムを切った状態で約2海里離れた場所に停泊していた「母船」へ帰った。負傷者はなく、貨物船は航行を続けた。

・この攻撃の犯行声明を出したものはいない。アンサール・アッラーの支配地域付近で発生した事件だが、アンサール・アッラーは直ちに公式発表をしていない。

***米海軍、行方不明乗組員の捜索を打ち切り：**米海軍は7月5日、先週アラビア海でヘリコプター墜落事故で行方不明となった乗組員の捜索の打ち切りを発表した。MH-60シーホークの乗組員のうち3人は救助され、健康容体は安定している。

・海軍は、ヘリコプター墜落が敵対行為によると示唆する証拠はないことを表明した。事故原因は目下調査中である。

***ホルムズ海峡最新情報：**今週末フィナンシャル・タイムズ紙は、追跡可能な船舶の海峡通過の一日当たりの数が4倍に増加したと報じた。戦争中は1日1～2隻から7月1日には8隻までに増加した。戦争前は1日あたり125～140隻が通過していた。

・フィナンシャル・タイムズ紙が引用したシティバンクのアナリストの分析によると、戦争中はほぼゼロだった原油輸送力は、日量約700万バレルにまで回復した。戦争前に海峡を通過する原油輸送量は日量約1500万バレルであった。

・シティバンクは、日量700万バレルという推定値は実際に輸送量を過小評価していると指摘している。実際には、多くの民間タンカーが攻撃を受けないように位置情報を発信する自動識別装置の電源を切って海峡を通過しているからである。

・7月4日のブルームバーグ報道によれば、3日から4日にかけて、オマーン沿岸航路を通してペルシャ湾から出ようとした8隻の船舶が引き返した。8隻のうちの一部は、イランが指定した北側のルートへ行って、ようやく通過を完了した。

・アブドルレザ・ラフマニ・ファズリ駐中国イラン大使は5日、現在行っている60日間の無料通過期間を過ぎれば、ホルムズ海峡を通過する船舶からサービス料徴収を導入する計画であることを、改めて表明した。しかし、イランが友好国と見做す国々には「特別扱い」と述べた。

***イラン、英仏共同声明に反応：**英国とフランスが、ホルムズ海峡のオマーン領海の安全確保のためにオマーンと協力して軍事力を使うことを宣言したことに対し、イランのカリーム・ガリババディ外務副大臣は「重大な警告」を出した。彼は、「ホルムズ海峡の安全」はイランとオマーンのみが担うものであり、「危機製造者たち」は「その「冒険主義がもたらす結果に責任を負う」ことになる」と言った。

***報道によると、米特殊作戦部隊、イランのウラン回収任務が命じられると準備待機していた：**国家安全保障に関するサイトの「ハイ・サイド」(The High Side)によると、米統合特殊作戦コマンド(JSOC)のタスクフォースが、イランの地下施設から高濃縮ウランを回収する作業を命じられる可能性に備え、3か月以上も中東に展開していた。ハイ・サイドによれば、回収ウランをワシントン州ハンフォードにある研究所に輸送する計画であった。

・この計画作成には、ウランの所在場所を特定するために、イスラエルの情報機関に一部依存したと言われる。「ハイ・サイド」報道によると、この任務によって60～90人の隊員から成るJSOC部隊が犠牲になる可能性があると考えていた人々が当局の中にいたという。やがて、6月下旬頃には任務実施の可能性が低いと見做されるようになり、このタスクフォースの展開は実際に軍事的選択肢というよりは、「外交的解決を迫るための抑止力」としての性格が強いと述べた元防衛関連請負業者がいた。彼らタスクフォース部隊の大部分はまだペルシャ湾岸地域にいと報じられている、特殊作戦担当者によると、人員が徐々に米国に帰国している。

レバノン

***「停戦」にもかかわらず、イスラエル軍のレバノン攻撃は今日(6日)も続いている：**

・レバノン国営通信によれば、6日、イスラエル軍がナバティエ・アル・ファウカでジープを空爆し、小学校の校長、その母親、外国人労働者2人の4人が死亡した。

・レバノン国営通信によると、イスラエル軍は6日朝、アイタリーンで数軒の住宅を破壊した。その前夜にはフーラで建築物を破壊した。

・先週イスラエル政府とレバノン政府が署名した米政府仲介の停戦枠組み合意にもかかわらず、また、「レバノンを含むあらゆる戦線」での敵対行為停止を求めた米・イランの覚書にもかかわらず、イスラエルのレバノンに対する軍事行動が続行している。

***今週末もイスラエル軍のレバノン攻撃が続く：**

・レバノン保健省の発表によると、4日から5日にかけてのイスラエル軍の攻撃で1人が死亡、1人が負傷した。これで3月2日からの死者数は4,304人、負傷数は12,203人となった。

・イスラエル軍の発表によると、4日夕方、イスラエル軍のアパッチ・ヘリコプターがマジダル・ズーンに連続的に発砲し、武装していたと思われる男性1人を殺害した。

・現地記者の報道によると、デイル・セリアン、カンタラ、ブラアシェートの自治体やビント・ジュベイルのバジル山付近でイスラエル軍の砲撃があったほか、ベイト・ヤフーンでは機関銃の掃射や爆発音が聞こえ、アイタ・アッシュアブ付近ではスタン手榴弾の投下があった。

・レバノン国営通信によれば、5日、イスラエル軍はビント・ジュベイル地区のベイト・ヤフーンとクーニンの町で大規模な破壊活動をおこなった。

・イスラエル国防軍参謀長のエヤル・ザミールは5日、占領しているボーフォート（シキフ）に建設した要塞を視察した。彼は、停戦合意の枠組みに基づいて、レバノン軍がヒズボラの戦闘員を同地域から排除しなければならないと述べた。また、イスラエル軍はレバノン領内で活動を続けると述べ、停戦が破られた場合は新たな軍事作戦を行うと言った。

***ネタニヤフ、レバノンのキリスト教徒は自分たちの村をイスラエルに併合してくれと要望したと述べて、トランプの言う不仲説を否定した：**ネタニヤフ首相は5日、フォックス・ニュースのインタビューで、イスラエルが現在行っている攻撃について語った。

・ネタニヤフは「中東の友人、とりわけキリスト教徒を大事に扱っている」と主張し、レバノンのキリスト教徒村の指導者が村をイスラエルに併合して欲しいと求めたと語った。

***ネタニヤフ、5日の会議で限定的撤退を検討：**ネタニヤフ首相は5日の安全保障会議で、米国仲介のレバノン停戦枠組みの下で、南レバノンの2つの村から試験的撤退の承認を検討したと、「チャンネル13」が報じた。

・この撤退は段階的に行われ、当初のイスラエル軍駐留規模の縮小は「段階的」に行なわれると報道されている。軍は、イスラエル軍の再配置はレバノン軍が南レバノンをどの程度掌握するかにかかっていると改めて表明した。

米国ニュース

***ドロップ・サイト独占記事：**内部調査で、マロリー・マクモローが連邦上院議員選を撤退したので、マクモロー支持者がアブドゥル・エル・サイドに傾き、エル・サイドの追い風となった様子。ミシガン州選出の民主党上院議員マクモローが5日、同州を代表する連邦上院選への出馬を取りやめると発表した。彼女の撤退により、民主党予備選挙は進歩派で、医師で、元ウェイン郡保健局長のアブドゥル・エル・サイドと、親イスラエル団体から多額の献金を受け、右寄りの姿勢のヘイリー・スティーブンス下院議員との一騎打ちとなった。

・マクモローは、エリザベス・ウォーレン上院議員やクリス・マーフィー上院議員から支持を得ていた。その彼女の撤退を受け、今や予備選最終段階になり、2人の上院議員がどちらの候補者を支持するのかが注目されている。

・アブドゥル・エル・サイドを支援する政治活動委員会（PAC）「ファイティング・フォア・ミシガン」の依頼でタルチン・リサーチ社が6月下旬に実施した内部調査によると、マクモロー支持者の47%が「第二の選択肢」としてエル・サイドを挙げ、42%がスティーブンス支持を示した。この調査結果は、「マクモローの撤退で得をするのはスティーブンスだ」という一般の意見と異なる。エル・サイドが19ポイントリードしているという調査結果はエル・サイドにとってかなり有利な異常値で、慎重に受け止める必要があるが、調査によって情勢が複雑になったのは確かだ。

***アレクサンドリア・オカシオ・コルテス、ニューヨーク予備選の勝者と会談：**アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員は5日、ジャクソン・ハイツのヒマラヤ料理店で、クレア・バリデスとダリアリザ・アビラ・シュヴァリエの2

人と食事をしながら会談した。この2人は先月のニューヨーク州予備選で勝利を取ったマムダニ支持候補者3人のうちの2人である。

・オカシオ・コルテスはこの2人の全米民主社会主義者メンバーを公式には支持していない。しかし、アビラ・シュヴァリエのSNS投稿を攻撃した民主党内同僚に対し、彼女は2人の民主社会主義者を擁護した。「こういう人々を抑制し、生意気な口を叩かせないようにする必要があるなどと、2人の成功にパニックになってグループチャットでメッセージを送り合っているようなら、あなた方は不要な対立構造を作り出すことになる」と彼女は民主党同僚を批判した。

***マクガバン議員、イスラエル・ガザ・人道支援に関する採決を約束：**ジム・マクガバン民主党下院議員はアル・ジャジーラに対し、もし民主党が下院で多数派になれば、自分が議事運営委員会の委員長になって、イスラエル、ガザ、人道支援に関する議論と採決を実施すると語った。

・マクガバンは議事運営委員会を「議会の交通整理役」と表現し、人道支援やガザ、占領地西岸地区に関する修正案の審議を「常習的に」妨害していると批判した。

・「少なくとも、これらの問題に関することを採決にかけるとは保証すると、マクガバンがアル・ジャジーラに対して述べ、「単なる飾り物になるために議員になったわけじゃない」と語った。

・彼は、食料、水、医薬品、医療器具など最低限必要な物資を含む、ガザへの不可欠な支援物資の搬入を確保しなかったとして、トランプ政権や議会内の同僚議員を批判した。彼は、ガザのパレスチナ人の苦難に対する米政権の「無関心」を「驚くべき」と評し、米政府の対応を「戦争犯罪」と断定した。

***「全米民主社会主義者」(DSA)の会員が12万人を超えた：**DSAは7月4日、会員が12万人を超えたと発表した。

・これは、19世紀のユージーン・デブスの「アメリカ社会党」の規模を上回り、米国史上最大の社会主義組織となった。(ただし、現在の米国の人口は1920年代の3倍である)

***内部調査で、ポピュリストのウィル・ロレンスが共和党のトム・バレット議員を破ることができる唯一の民主党候補：**ロレンス陣営の依頼で「進歩のためのデータ」(Data for Progress)が実施した調査によると、環境団体「サンライズ・ムーブメント」の共同設立者のウィル・ロレンスの支持率は48%で、バレットの46%を上回った。企業寄りと思われている他の2人の民主党候補者は1ポイント下回っている。ロレンスはデータセンター建設に反対し、イスラエルのガザ・ジェノサイドや対イラン戦争への米国の支援を非難しているため、無党派層の間では19ポイントリードという圧倒的的支持を得ている。ロレンスじゃ7月3日ニュース番組「ブレイキング・ポイント」に出演した。ニュースサイト「Semafor」がこの調査結果を報道した。

***トランプ大統領、米国選手のレッドカードを取り消すようにFIFAに圧力：**ニューヨークタイムズ紙が5日に報道したところによると、1日のワールドカップの試合の後、トランプ大統領はFIFAのジャンニ・インファンティーノ会長に電話をし、判定の見直しを求めた。その結果FIFAは米国チーム内での得点王であるフォラリン・バログン選手への出場停止処分を撤回した。バログン選手は6日のベルギー戦に出場可能となった。

・これは極めて異例である。ニューヨークタイムズ紙によれば、ワールドカップで出場停止処分が覆されたのは1962年以來のことである。ベルギーはこの措置に異議申し立てを行っている。

・また、ニューヨークタイムズ紙は、ハワード・ラトニック商務長官とホワイトハウスのタスクフォース責任者のアンドリュー・ジュリアーニが、バログン選手へのレッドカード判定に反対するために、政府の外で精鋭弁護士チームを編成したと報じている。

***下院議長、本会議での造反騒ぎを受け、「歳出調整」手続きを使って、有権者本人確認法案「セーブ・アメリカ」法の成立を目指す：**マイク・ジョンソン下院議長は、トランプの「セーブ・アメリカ法案」を、歳出調整手続きの中に紛れ込ませて成立させる意向を表明した。この法案審議と採決が阻止されて本会議が休会していたが、アンナ・パウリナ・ルナ下院議員率いる保守派共和党グループが審議停滞に抗議し、7月4日に下院が再開される見通しとなったことを受けてのことである。

・トランプは4日夜、ナショナル・モールでの演説で「セーブ・アメリカ法」の推進を改めて訴えた。ジョンソン下院議長は、上院多数党院内総務のジョン・スーンから「そういう強引なことをやれば、絶対成立させなければならない法案（国防権限法）を危うくする」という警告を受けたにもかかわらず、上院に圧力をかけるために、「セーブ・アメリカ法案」と「国防権限法案」を一体化させる方針である。

***ルビオ国務長官、キューバ関連の国連決議に反対するようにロビー活動をやれと各国の米大使館に指示：**ジャーナリストのケン・クリッペンスタインが入手した国務省の内部公電を引用したザ・ネーション誌の報道によると、マルコ・ルビオ国務長官は、米国のキューバ制裁が人道面に及ぼしている影響について7月7日に国連総会で議論されることに、各国に反対するように働きかけよと米大使館に指示した。

・報道によれば、公電の内容は、同盟国にはキューバを批判させる圧力をかけ、非同盟国には沈黙するように圧力をかけ、総会議論を支持する国には、米国は「貴国の発言を注視している」と警告せよと指示するものである。

その他の国際ニュース

***コンゴ民主共和国でドローン攻撃、民間人18人死亡：**現地当局によると、7月3日、コンゴ民主共和国のムリマ村へドローン攻撃があり、少なくとも18人の民間人が死亡した。これは、ルワンダの支援を受ける反政府勢力「M23」の攻撃と見られている。

・地域行政官は、複数の村で医療施設や学校や家畜が破壊され、新たな避難民の波が生じたと述べた。当局者はM23とその同盟勢力を非難し、ルワンダの度重なるコンゴ領空侵犯を批判した。

・この攻撃は、トランプ米大統領の仲介でコンゴとルワンダの間に和平合意がなされてから1年以上経過する中で生じた。この合意の中には、この地域のコバルト、リチウム、コルタンへの米国企業の優先的なアクセス権を認める条項も含まれていた。

***アンサール・アッラーの攻撃でイエメン軍兵士16人死亡：**AP通信がイエメン軍関係者の話として報道したところによると、4日、紅海沿岸都市ホデイダの近郊で、アンサール・アッラーの攻撃で、サウジアラビアの支援を受けているイエメン政府軍の兵士16人が死亡、23人が負傷した。これは、ここ数年で両者の衝突で最も死傷者が多い事件である。

・ある将校は、アンサール・アッラー戦闘員が、狙撃手、ドローン、迫撃砲で攻撃し、一時政府軍の拠点を制圧したが、その後反撃で政府軍が拠点を奪還したと言った。

・5日、アンサール・アッラー外務省の代表は、同グループの支配地域をサウジアラビア主導で封鎖されているのを打破する戦いを継続すると宣言し、その一環として「誰の許可も求めることなく」サヌア国際空港の再開を表明した。数日前、このサヌア空港にイランの民間機が着陸するのをサウジアラビア戦闘機が阻止しようとしたが、アンサール・アッラーが撃退した。

・2022年以降、事実上の停戦状態は大体維持されているが、サウジアラビアと米国による封鎖は全く解除されず、そのため国連が「世界最悪」と呼んだ人道的惨事が起きている。

***軍は支配回復と主張しているが、マリで武装勢力が5か所を攻撃：**AP通信によると、5日、マリ国内の5箇所、北部の町アゲルホク、アネフィス、ガオ、中部の町セヴァレ、南部のケニエロバが武装勢力から攻撃を受けた。

・軍の報告では、セヴァレで20人、ガオで6人の戦闘員を殺害し、事態を「完全掌握」したという。

・アザワド解放戦線は、キダル地域のアネフィスを攻撃したことを認めた。今地域では、4月にキダルの町がアザワド解放戦線に制圧されたことがあったが、現在は政府軍とロシア軍が陣地を置いている。

***OPEC+、原油増産で合意：**OPEC加盟国12カ国とロシア主導の非加盟10カ国から構成されるOPEC+は7月5日、8月から日量18万8000バレルの追加増産を行うことで合意した。

・これは、自主的な減産措置を段階的に縮小する方針の継続で、5か月連続の増産である。

・今回の決定は、一部にはホルムズ海峡情勢が不透明であることへの対応で、総供給量を増やすことで、世界の原油市場を鎮静化させようというOPEC+の取り組みである。

***RSFの攻撃で北ダルフール州ティネ近郊の村々で数千人が避難民に：**スーダン・トリビューン紙によると、即応支援部隊 (RSF)は6月24日から北ダルフール州ティネ近郊の6つの村に、民族対立を背景とした攻撃を行っている。数人の民間人が死亡、数十人が負傷、数千人が隣国チャドへ避難した。

・ザガワ民族グループが居住する村々への攻撃は、スーダン軍を支援する「合同部隊」がその地域をRSFから奪取した直ぐ後に行なわれた。

・これとは別に、スーダンのコルドファン地域ではコレラが流行しており、新たに数百人の感染があった。衛生状態の悪化、水源汚染、下水道網の破壊、安全な飲料水の不足で、医療体制は感染拡大をとめることができないと、ある医師がスーダン・トリビューン紙に語った。スーダンの窮状に関しては、Eisa Dafalla, [“Sudan’s El-Obied Under Siege: ‘Civilians Should Not Have to Wait for Death’”](#), Drop Site, Jul 04, 2026 を読みたい。

***ロシア軍のキエフ攻撃で少なくとも18人死亡：**ウクライナ空軍は、夜間にロシアが発射した29発の弾道ミサイルがすべて標的に命中したと発表した。ゼレンスキー大統領は、この事実はウクライナに迎撃ミサイル・システム「パトリオット」が必要であることをはっきり物語っていると語った。ゼレンスキーは、今週トルコのアンカラで開催されるNATO首脳会議の前に、米国やEUの同盟国に、ウクライナの防空能力の向上を求めた。

- ・6日には、ロシアの都市ロ斯拉ヴリの市長が、同市へのウクライナのドローン攻撃で2人が負傷したと報告した。
- ・ロシアの石油、天然ガスインフラを標的にしたウクライナの攻撃が激化する中、ロシア国内の総生産量の10%を占めるロシア最大のオムスク石油精製所も、ウクライナのドローンの波状攻撃を受けた。

***ベネズエラの地震による死者が3,324人に増加、4万人が行方不明：**ベネズエラ国民議会のホルヘ・ロドリゲス議長は4日、6月24日に発生した2回の地震による公式の死者数が3,342人になったと発表した。

- ・国連の推定では、4万1000人から5万人が行方不明になっており、ベネズエラ当局によると、負傷者は1万6,740人以上、避難者が1万6000人以上である。
- ・生存率が大きく低下するとされる「72時間の壁」が過ぎたことから、AFP通信によると、米国や南米各地からの国債救援チームが捜索・救助活動を縮小し始めている。

***シリア、新暫定議会の初会合を延期：**ザ・ニュー・アラブ紙の報道によると、シリア当局は7月6日に予定していた新暫定議会の初会合を延期した。理由は明らかにしていない。

- ・アハメド・アッシュアラ大統領は今週210議席のうち70人の議員を任命したが、ドルーズ派が多数を占めるスワイダ県では、昨年の宗派間衝突の影響で、まだ議員の選出に至っていない。

***中国、2024年以来初の太平洋で弾道ミサイル実験を実施：**中国は5日、原子力潜水艦から太平洋にむけて長距離弾道ミサイルを発射した。この実験では、模擬弾頭が中国が言う「指定海域」に着弾した。これは同種の実験としては2年ぶりである。

- ・この実験に対し、ニュージーランド、オーストラリア、日本から批判の声が上がった。これらの国の当局者は、この動きを地域の安定を損なうものであり、太平洋における中国に軍備増強を加速させる一環であると指摘した。